



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月9日

上場会社名 東洋エンジニアリング株式会社 上場取引所 東
コード番号 6330 URL <https://www.toyo-eng.com/jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 細井 栄治
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 大和 武史 (TEL) 047-454-1521
四半期報告書提出予定日 2023年11月9日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	117,055	21.3	3,222	5.2	4,026	59.3	2,364	91.3
2023年3月期第2四半期	96,477	△1.1	3,062	29.0	2,527	10.9	1,236	△14.7

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 6,074百万円(3.1%) 2023年3月期第2四半期 5,889百万円(163.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2024年3月期第2四半期	円 銭 40.35	円 銭 —
2023年3月期第2四半期	21.10	—

(注) 2019年3月に発行しましたA種優先株式を含めて1株当たり四半期純利益を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2024年3月期第2四半期	百万円 281,290	百万円 55,173	% 19.5
2023年3月期	256,311	49,105	19.1

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 54,969百万円 2023年3月期 48,924百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	250,000	29.6	5,000	4.9	5,000	28.6	3,000	82.1	51.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 2019年3月に発行しましたA種優先株式を含めて1株当たり当期純利益を算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期2Q	38,558,507株	2023年3月期	38,558,507株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	228,203株	2023年3月期	227,453株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期2Q	38,330,667株	2023年3月期2Q	38,331,329株

(注) 上記の発行済株式数には2019年3月に発行しましたA種優先株式は含まれておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9
3. 補足情報	10
(1) 生産、受注および販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、欧米におけるインフレとそれに対する金融引き締めの影響が強まり、総体として減速、ないしは停滞が続く見込みであります。米国では、底堅い雇用・所得環境が下支えとなり景気の後退は回避しつつも、金融引き締めの影響の顕在化もあり、成長の減速が見込まれます。欧州も金融引き締めの長期化により、成長の停滞が見込まれます。中国は、ゼロコロナ政策解除後も、不動産市況の低迷、雇用・所得環境の弱さ、輸出の低迷等を背景に景気回復が遅れ、成長の鈍化が見込まれます。一方、日本は、デジタル化・脱炭素化などに伴う、中長期視点の設備投資が堅調な成長の維持を下支えする見込みです。また、ロシアのウクライナ侵攻後、欧州を中心に天然ガスの「ロシア離れ」が進み、エネルギー安全保障の観点からLNG投資の活況が続いています。

以上を踏まえ、世界経済の先行きは、米欧先進国の金融引き締め基調の継続と中国の先行き懸念、更に中東情勢の不安定化の懸念から減速局面が続くとみられます。

このような経済情勢を受け、当社グループの事業環境としては、

- ① カーボンニュートラル事業については、全世界的に、脱炭素化や経済安全保障上のレジリエンス強化の観点から、政府支援で民間投資を後押しする動きが強まっております。燃料アンモニアに関しては、複数のFS(事業化調査)/Pre-FEED(概念設計)が進捗しており、今年度中のFEED(基本設計)開始が見込まれます。SAF(持続可能な航空燃料)に関しては、世界的な市場規模の拡大を見据えた日揮株式会社との国内アライアンスにおける早期実績作りに向け注力しています。CO2資源化に関しては、燃料としてのメタノールの需要増加が今後期待され、国内市場においては、国内元売り会社が海外で合成燃料を製造し、輸入する動きがみられます。
- ② 既存事業については、海外では、各種の設備投資計画が再開に向け動き始めております。肥料案件は人口増加に伴う堅調な需要増が見込まれ、石化案件については、エチレンの大型案件の引き合いが出てきましたが、原料高と景気後退のリスクを注視する必要があります。インフラ市場においては、東南アジアやブラジルで、再生可能エネルギーやガス火力、バイオマス、廃棄物等の発電事業分野等で設備投資が見込まれます。一方、国内では、高機能化学品の需要の回復が見込まれます。

当第2四半期連結累計期間の実績は、次のとおりとなりました。連結受注高は、インドネシア向け排ガス利用の火力発電所等を受注し、703億円(前年同四半期比30.6%減)、持分法適用関連会社の2件のFPSO(浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備)の持分相当の受注を含めた総受注高は3,611億円、総受注残高は6,482億円となりました。完成工事高は、複数の国内向けバイオマス発電所と石油化学プラント、インド向けプラント等の複数プロジェクトの進捗により、1,170億円(前年同四半期比21.3%増)となりました。利益面では、営業利益32億円(前年同四半期比5.2%増)、経常利益40億円(前年同四半期比59.3%増)、税金費用控除後の親会社株主に帰属する四半期純利益23億円(前年同四半期比91.3%増)となり、前年同四半期比では増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、現金預金、未成工事支出金の増加等により、前連結会計年度末から249億円増加し、2,812億円となりました。負債については、支払手形・工事未払金等、未成工事受入金の増加等により、前連結会計年度末から189億円増加し、2,261億円となりました。純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上、為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末から60億円増加し、551億円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は1,162億円で、前連結会計年度末から204億円増加しております。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは、181億円の資金増加(前年同四半期連結累計期間は113億円の資金増加)となりました。税金等調整前四半期純利益の計上、仕入債務の増加等が主な要因であります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは、22億円の資金増加(前年同四半期連結累計期間は2億円の資金減少)となりました。定期預金の払戻、無形固定資産の取得による支出等が主な要因であります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは、12億円の資金減少(前年同四半期連結累計期間は17億円の資金減少)となりました。借入金の収支等が主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の通期連結業績予想につきましては、2023年5月12日の決算発表時に公表した業績予想を変更しております。詳細につきましては、本日公表いたしました、「2024年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	108,523	127,579
受取手形・完成工事未収入金等	65,588	64,417
未成工事支出金	22,290	26,828
未収入金	6,374	8,502
預け金	8,224	8,294
為替予約	2,103	2,666
その他	11,012	8,145
貸倒引当金	△1,361	△1,483
流動資産合計	222,755	244,951
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	15,076	15,319
機械、運搬具及び工具器具備品	5,827	6,127
土地	6,384	6,563
リース資産	3,440	2,446
建設仮勘定	301	555
減価償却累計額及び減損損失累計額	△18,209	△17,834
有形固定資産合計	12,820	13,177
無形固定資産		
その他	4,726	5,075
無形固定資産合計	4,726	5,075
投資その他の資産		
投資有価証券	3,811	6,446
長期貸付金	4,588	4,589
退職給付に係る資産	6,745	7,003
繰延税金資産	678	703
その他	4,695	3,832
貸倒引当金	△4,510	△4,490
投資その他の資産合計	16,008	18,085
固定資産合計	33,555	36,338
資産合計	256,311	281,290

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	64,701	80,270
短期借入金	12,168	11,203
未払法人税等	866	805
未成工事受入金	77,236	80,382
賞与引当金	703	721
完成工事補償引当金	39	31
工事損失引当金	538	361
為替予約	285	1,853
その他	18,219	17,078
流動負債合計	174,758	192,709
固定負債		
長期借入金	22,808	23,357
リース債務	1,083	930
繰延税金負債	5,235	5,528
退職給付に係る負債	984	1,172
関係会社事業損失引当金	406	418
その他	1,929	2,000
固定負債合計	32,448	33,407
負債合計	207,206	226,116
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,198	18,198
資本剰余金	4,567	4,567
利益剰余金	17,944	20,309
自己株式	△447	△447
株主資本合計	40,264	42,628
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	274	707
繰延ヘッジ損益	1,019	636
為替換算調整勘定	3,926	7,787
退職給付に係る調整累計額	3,440	3,208
その他の包括利益累計額合計	8,660	12,341
非支配株主持分	180	203
純資産合計	49,105	55,173
負債純資産合計	256,311	281,290

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
完成工事高	96,477	117,055
完成工事原価	83,123	103,810
完成工事総利益	13,354	13,244
販売費及び一般管理費	10,291	10,021
営業利益	3,062	3,222
営業外収益		
受取利息	468	613
受取配当金	39	109
為替差益	—	346
雑収入	291	461
営業外収益合計	799	1,530
営業外費用		
支払利息	441	423
持分法による投資損失	746	119
為替差損	37	—
雑支出	108	184
営業外費用合計	1,334	727
経常利益	2,527	4,026
税金等調整前四半期純利益	2,527	4,026
法人税等	1,284	1,651
四半期純利益	1,243	2,375
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	10
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,236	2,364

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	1,243	2,375
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	91	433
繰延ヘッジ損益	△78	△383
為替換算調整勘定	3,336	2,948
退職給付に係る調整額	△155	△231
持分法適用会社に対する持分相当額	1,452	931
その他の包括利益合計	4,646	3,699
四半期包括利益	5,889	6,074
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,866	6,045
非支配株主に係る四半期包括利益	22	29

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,527	4,026
減価償却費	1,041	1,130
のれん償却額	△5	△1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	318	84
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	77	△326
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	437	△229
受取利息及び受取配当金	△507	△723
支払利息	441	423
為替差損益 (△は益)	△510	△815
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2	△0
持分法による投資損益 (△は益)	746	119
売上債権の増減額 (△は増加)	1,937	3,861
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△525	△3,825
未収入金の増減額 (△は増加)	1,295	△1,901
仕入債務の増減額 (△は減少)	△13,457	14,069
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	18,974	2,315
預け金の増減額 (△は増加)	△245	△70
その他	△265	1,008
小計	12,278	19,144
利息及び配当金の受取額	265	439
利息の支払額	△410	△383
法人税等の支払額	△734	△1,008
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,398	18,191
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	1,455	3,452
有形固定資産の取得による支出	△309	△537
有形固定資産の売却による収入	9	29
無形固定資産の取得による支出	△1,225	△863
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	0	0
その他	△141	162
投資活動によるキャッシュ・フロー	△210	2,244
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	113	△580
長期借入れによる収入	2,022	10,100
長期借入金の返済による支出	△3,549	△10,391
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△364	△327
その他	△4	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,782	△1,205
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,658	1,198
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,063	20,429
現金及び現金同等物の期首残高	89,800	95,865
現金及び現金同等物の四半期末残高	101,864	116,295

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果になる場合には、税金等調整前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減したうえで、法定実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループはEPC事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. 補足情報

(1) 生産、受注および販売の状況

当第2四半期連結累計期間における当社および当社の連結子会社の受注実績は次のとおりであります。

期別	工事別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	海外					
	石油化学	49,600	4,538	54,138	13,674	41,513
	石油・ガス	32,483	50,206	82,689	10,723	74,385
	発電・交通システム等	20,791	29	20,821	6,124	15,276
	化学・肥料	61,782	8,146	69,929	18,588	53,094
	医薬・環境・産業施設	2,619	1,705	4,325	1,685	2,828
	その他	1,252	4,656	5,908	1,228	4,728
	小計	168,529	69,283	237,813	52,024	191,826
	国内					
	石油化学	40,038	1,748	41,786	4,301	37,485
	石油・ガス	3,200	1,261	4,462	3,409	656
	発電・交通システム等	161,461	5,250	166,711	33,151	132,781
	化学・肥料	—	320	320	—	320
	医薬・環境・産業施設	8,522	21,463	29,985	1,617	27,918
その他	201	2,072	2,274	1,973	301	
小計	213,424	32,117	245,541	44,453	199,463	
合計	※4,478 381,954	101,400	483,354	96,477	※14,086 391,290	
当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	海外					
	石油化学	44,416	28,170	72,586	15,118	58,082
	石油・ガス	67,838	6,112	73,951	16,183	59,289
	発電・交通システム等	14,873	10,256	25,130	3,493	22,128
	化学・肥料	106,333	13,021	119,355	16,315	103,385
	医薬・環境・産業施設	434	564	999	380	601
	その他	4,327	1,615	5,942	1,878	4,080
	小計	238,224	59,740	297,965	53,369	247,567
	国内					
	石油化学	31,646	5,514	37,161	14,478	22,682
	石油・ガス	1,953	1,274	3,228	2,887	341
	発電・交通システム等	100,627	365	100,992	35,513	64,768
	化学・肥料	1,588	34	1,623	944	679
	医薬・環境・産業施設	24,949	526	25,476	6,963	18,512
その他	201	2,912	3,114	2,898	216	
小計	160,968	10,628	171,596	63,685	107,200	
合計	※4,276 399,192	70,369	469,562	117,055	※14,266 354,767	

- (注) 1 期中完成工事高は、外貨建受注工事高のうち期中完成工事高に係る為替差分(前第2四半期連結累計期間6,693百万円、当第2四半期連結累計期間4,273百万円)を含んでおります。
- 2 次期繰越工事高は、前期以前に受注した工事の契約変更等による調整分(前第2四半期連結累計期間△2,280百万円、当第2四半期連結累計期間△2,011百万円)を含んでおります。
- 3 ※印は、外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額を示しております。

(参考情報) 当連結会計年度における持分法適用関連会社の当社持分相当の期中受注工事高は290,737百万円、次期繰越工事高は293,487百万円であります。